

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		我が国の国際競争力の向上				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	(モニタリング)	番号	35
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 (千 円)	15,820,629	16,469,333	20,147,296	22,102,895	27,799,766
		ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	
	補 正 予 算 (千 円)	20,806,432	13,017,933	60,600	0	/
		ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	
	<0>	<0>	<0>	<0>		
	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>		
	繰 越 し 等 (千 円)	594,605	260,474	420,091		
		ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0		
	<0>	<0>	<0>			
	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>			
計 (千円)	37,221,666	29,747,740	20,627,987			
	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0			
<0>	<0>	<0>				
ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>				
執行額 (千円)	36,445,657	29,279,967	20,158,861			
	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0			
<0>	<0>	<0>				
ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況	「平成26年度文部科学省実績評価書」の「施策目標に関する評価結果」のうち「次期目標・今後の施策等への反映の方向性」欄のとおり。 ※平成28年度においてはモニタリングのみを実施していることから、平成27年度に実施した実績評価に基づき記入している。					

政策評価調書(個別票2)

政策名	我が国の国際競技力の向上					番号	35			(千円)
	予 算 科 目							予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	スポーツ庁	スポーツ振興費	国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要経費	3,636,359	130,000		
	●	2	一般	スポーツ庁	スポーツ振興費	国際競技力の向上に必要な経費	3,860,294	4,315,772		
	●	3	一般	スポーツ庁	スポーツ振興施設費	国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	199,802	3,660,231		
	小計						7,696,455 の内数	8,106,003 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	スポーツ庁	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	14,086,242	19,693,763		
	◆	2	一般	スポーツ庁	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	320,198			
	小計						14,406,440 の内数	19,693,763 の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	小計						の内数	の内数		
合計						22,102,895 の内数	27,799,766 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	我が国の国際競争力の向上				番号	35	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額			
合計							

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

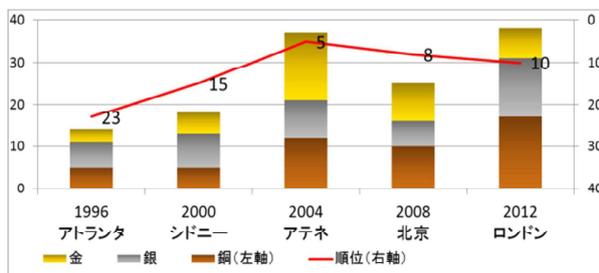
(文部科学省 27-11-3)

施策名	我が国の国際競技力の向上
施策の概要	今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれの過去最多を超えるメダル数の獲得や、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞数を目指し、トップアスリートへの支援を行う。また、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進する。

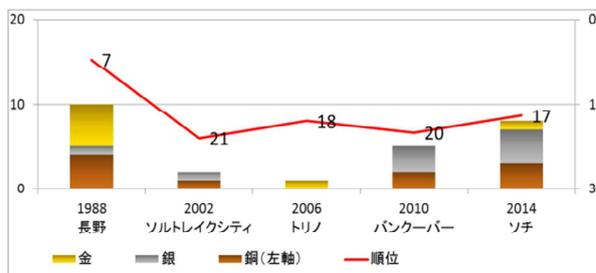
達成目標 1	トップアスリートを発掘・育成・強化するため、スポーツ団体や強化・研究関係機関、地域等との連携により、ジュニア期からトップレベルに至る体系的かつ戦略的な支援を強化する。						
達成目標 1 の設定根拠	アスリートが、オリンピック競技大会やパラリンピック競技大会等の国際競技大会等において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準の向上に資する諸政策について、相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進しなければならない。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	
①オリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：5 冬季：10	－	－	夏季：10	冬季：17	－	夏季：5 冬季：10
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	－
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、夏期・冬季オリンピック競技大会それぞれで過去最多を超えるメダル数を獲得することが、政策目標として定められている。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	
②パラリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：17 冬季：8	－	－	夏季：24	冬季：7	－	夏季：17 冬季：8
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	－
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、パラリンピック競技大会における金メダル獲得数の前回大会順位(夏季大会 17 位、冬季大会 8 位)を超えることが、政策目標として定められている。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度
③トップアスリートへのサポート実施回数 (回)	434	－	－	434	497	484	500
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	－
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、サポートを戦略的・継続的に実施することとされている					

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び金メダルランキングの推移

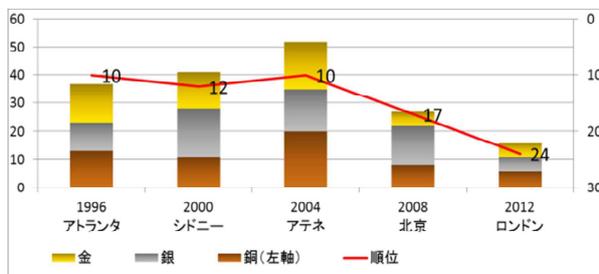
(1) オリンピック競技大会（夏季）



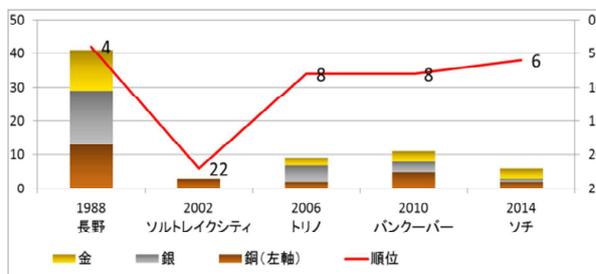
(2) オリンピック冬季競技大会



(3) パラリンピック競技大会（夏季）



(4) パラリンピック冬季競技大会



(出典) 文部科学省調べ

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
マルチサポート戦略事業 (平成 27 年度)	3,100	新 27-0034
スポーツ研究イノベーション拠点形成 事業 (平成 27 年度)	100	新 27-0035
ナショナルトレーニングセンターの拡 充整備 (平成 27 年度)	85	新 27-0038
国際情報戦略強化事業 (平成 27 年度)	70	新 27-0036
ナショナルトレーニングセンター競技 別強化拠点施設活用事業 (平成 19 年度)	884	0330
スポーツ仲裁活動推進事業 (平成 23 年度)	21	0332
女性アスリートの育成・支援プロジェ クト (平成 25 年度)	378	0344

トップアスリートの強化活動拠点の在り方に関する調査研究 (平成 25 年度)	18	0345
競技力向上支援体制の充実 (昭和 43 年度)	16	0333
ドーピング防止活動推進事業 (平成 18 年度)	169	0334
世界ドーピング防止機関等関係経費 (平成 13 年度)	24	0335
世界ドーピング防止機構拠出金 (平成 14 年度)	165	0336
国民体育大会開催事業 (昭和 30 年度)	412	0337
日本オリンピック委員会補助 (平成 2 年度)	207	0338
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	62	0339
関連する独立行政法人の事業		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金 (平成 15 年度)	<13,003>の内数	340
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 (平成 15 年度)	<92>の内数	341
平成 26 年度評価書 からの変更点	-	

達成目標 2	オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。						
達成目標 2 の 設定根拠	スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に資するなど、スポーツは、我が国の国際的地位の向上にも極めて重要な役割を果たすものである。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度
①日本人役員がいる 国際競技団体等の 数	16	-	-	-	-	16	32
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	前年度以上	
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画を踏まえ、スポーツを通じた国際スポーツ界において活躍できる人材を養成することとされている。また、オリンピック・パラリンピック競技の国際統轄団体数が約 39 であり、東京大会が開催される 32 年度までに平成 26 年度当初の役員数の倍増を目指す。					
②国際競技大会の招 致・開催	基準	-	-				
	進捗状況	24 年度	FIFAU19 女子ワールドカップ開催				
		25 年度	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致決定				
26 年度		020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への準備 RWC2019 開催地決定					

	目標	32年度	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催				
	目標の設定根拠	スポーツ基本計画において、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行うこととされている。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	32年度
③ Sport for Tomorrow プログラム事業実施国数・対象者数	—	—	—	—	—	(集計中)	100か国 1,000万人
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標の設定根拠	スポーツ基本計画において、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するものであるとされている					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
国際情報戦略強化事業【再掲】 (平成27年度)	70			新27-0036			
スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム (平成26年度)	1,225			新27-0037			
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業 (平成24年度)	62			0331			
2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 (平成24年度)	34			0343			
国連ジュニアスポーツリーダー研修事業 (平成25年度)	16			0346			
達成手段 (法令改正・税制措置)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	
平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法 (第189回国会にて成立)	平成32年(2020年)に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。					競技スポーツ課	
平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法 (第189回国会にて成立)	平成31年(2019年)に開催されるラグビーワールドカップ大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。					競技スポーツ課	
関連する独立行政法人の事業							
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金【再掲】 (平成15年度)	<13,003>の内数			0340			

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	15,820,629 ほか復興庁一括 計上分 0	16,469,333 ほか復興庁一括 計上分 0	20,147,296 ほか復興庁一括 計上分 0	25,447,719 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	20,806,432 ほか復興庁一括 計上分 0	13,017,933 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	594,605 ほか復興庁一括 計上分 0	260,474 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合 計	37,221,666 ほか復興庁一括 計上分 0	29,747,740 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額	36,445,657 ほか復興庁一括 計上分 0	29,279,967 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
	名 称	年月日	関係部分抜粋			
安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 27 年 2 月 12 日	(オリンピック・パラリンピック) その同じ年に、私たちは、オリンピック・パラリンピックを開催いたします。 必ずや成功させる。その決意で、専任の担当大臣の下、インフラ整備からテロ対策まで、多岐にわたる準備を本格化してまいります。 スポーツ庁を新たに設置し、日本から世界へと、スポーツの価値を広げます。子供も、お年寄りも、そして障害や難病のある方も、誰もがスポーツをもっと楽しむことができる環境を整えてまいります。				
「日本再興戦略」改訂 2014	平成 26 年 6 月 24 日	第二 二. テーマ 4-② (3) ① 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿のほか、2019 年ラグビーワールドカップ日本開催をはじめとする他の国際大会等の開催により、各地域に国内外から人々を誘客する。 ・ スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。				

IOC 総会（ブエノスアイレス）総理発言	平成 25 年 9 月 7 日	<p>敬愛する IOC 委員の皆様申し上げます。</p> <p>2020 年に東京を選ぶとは、オリンピック運動の、一つの新しい、力強い推進力を選ぶことを意味します。</p> <p>なぜならば、我々が実施しようとしている「スポーツ・フォー・トゥモロー」という新しいプランの下、日本の若者は、もっとたくさん、世界へ出て行くからです。</p> <p>学校をつくる手助けをするでしょう。スポーツの道具を、提供するでしょう。体育のカリキュラムを、生み出すお手伝いをするでしょう。</p> <p>やがて、オリンピックの聖火が 2020 年に東京へやってくる頃までには、彼らはスポーツの喜びを、100 を超す国々で、1,000 万になんなんとする人々へ、直接届けているはずなのです。</p>
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日	<p>第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>4. 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標</p> <p>国際競技力の向上を図るため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるといふオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築や、スポーツ環境の整備を行う。その結果として、今後、夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図る。これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では 5 位以上、冬季大会では 10 位以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会 17 位（2008／北京）、冬季大会 8 位（2010／バンクーバー））以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進</p> <p>政策目標</p> <p>国際貢献・交流を推進するため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるといふオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。</p> <p>6. ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上</p> <p>政策目標</p> <p>スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上を目指し、競技団体・アスリート等に対する研修やジュニア層への教育を徹底するなどドーピング防止活動を推進するための環境を整備するとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し組織運営の透明化を図るほかスポーツ紛争の仲裁のための基礎環境の整備・定着を図る。</p>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
-		

有識者会議での指摘事項	-
-------------	---

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局 競技スポーツ課（先崎 卓歩）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課（永山 裕二）

評価実施予定時期	平成27年度、平成30年度
----------	---------------

平成 26 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 26-11-3)

施策名	我が国の国際競技力の向上
施策の概要	今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれの過去最多を超えるメダル数の獲得やオリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞数を目指し、トップアスリートへの支援を行う。また、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進する。

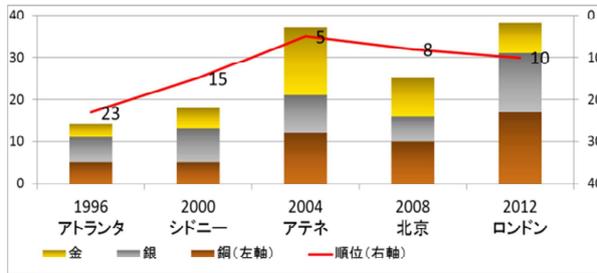
達成目標 1	トップアスリートを発掘・育成・強化するため、スポーツ団体や強化・研究関係機関、地域等との連携により、ジュニア期からトップレベルに至る体系的かつ戦略的な支援を強化する。							
達成目標 1 の設定根拠	アスリートが、オリンピック競技大会やパラリンピック競技大会等の国際競技大会等において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準の向上に資する諸政策について、相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進しなければならない。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	
① オリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：5 冬季：10	—	—	夏季：11	冬季：17	—	夏季：5 冬季：10	—
	年度ごとの目標値	—	—	5	10	—		
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、夏期・冬季オリンピック競技大会それぞれで過去最多を超えるメダル数を獲得することが、政策目標として定められている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	
② パラリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：17 冬季：8	—	—	夏季：24	冬季：7	—	夏季：17 冬季：8	—
	年度ごとの目標値	—	—	17	8	—		
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、パラリンピック競技大会における金メダル獲得数の前回大会順位(夏季大会 17 位、冬季大会 8 位)を超えることが、政策目標として定められている。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	
① ターゲット・エイジアスリートの発掘・育成・強化を実施する競技団体数	29	—	—	—	—	27	29	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	夏期オリンピック競技種目に対応する国内競技団体の数が 29 である。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	
② トップアスリートへのサポート実施回数(回)	434	—	—	434	498	578	650	A
	年度ごとの目標値	—	—	450	500	550		

	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、サポートを戦略的・継続的に実施することとされている。				
参考指標	基準値	実績値				
	—	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①オリンピック競技大会における入賞者数ランキング(位)	—	—	—	夏季：8	冬季：13	—
※パラリンピックの入賞者数については、参加者数によって大会ごとに基準が異なり、継続的な指標ではないため記載せず。						

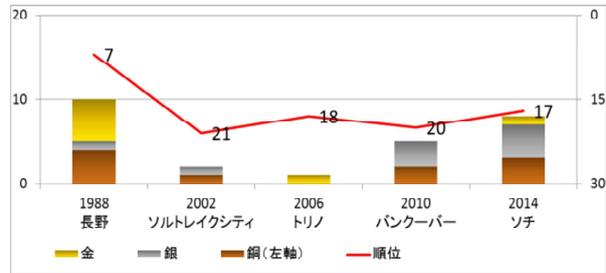
施策・指標に関するグラフ・図等

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び金メダルランキングの推移

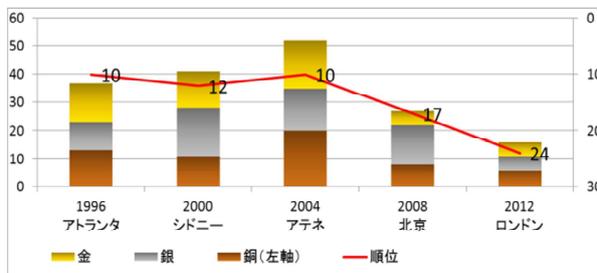
(1) オリンピック競技大会(夏季)



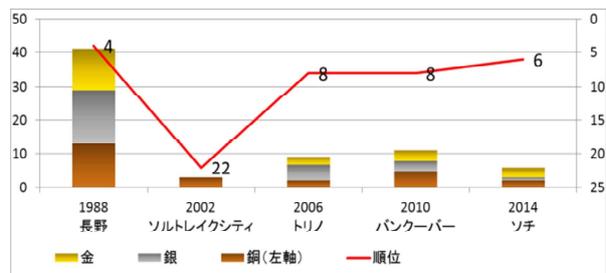
(2) オリンピック冬季競技大会



(3) パラリンピック競技大会(夏季)



(4) パラリンピック冬季競技大会



(出典) 文部科学省調べ

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成26年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成27年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
2020 ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト (平成26年度)	1,369 (1,369)	0	0348
メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業 (平成26年度)	2,834 (2,729)	0	0349

パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究 (平成 26 年度)	22 (12)	0	0350
次世代アスリート特別強化推進事 (平成 21 年度)	394 (393)	0	0328
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 (平成 19 年度)	659 (624)	884	0330
スポーツ仲裁活動推進事業 (平成 23 年度)	21 (33)	21	0332
女性アスリートの育成・支援プロジェクト (平成 25 年度)	413 (413)	378	0344
トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究 (平成 25 年度)	22 (2)	18	0345
競技力向上支援体制の充実 (昭和 43 年度)	17 (17)	16	0333
国民体育大会開催事業 (昭和 30 年度)	412	412	0337
日本オリンピック委員会補助 (平成 2 年度)	2,593	207	0338
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	62	62	0339
コーチング・イノベーション推進事業 (平成 26 年度)【再掲】	31	17	0323
関連する独立行政法人の事業			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金 (平成 15 年度)	<5,275>の内数	<13,003> の内数	0340
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 (平成 15 年度)	0	<92>の内数	0341
独立行政法人日本スポーツ振興センター出資に必要な経費 (平成 26 年度)	12,472 (12,472)	0	0342
達成目標 1 に関する 特記事項	<p>○平成 26 年度においては、競技力向上に係る施策を一層充実（平成 26 年度予算額：9,912 百万円（前年度 2,345 百万円増））させるとともに、同年度から障害者スポーツに関する事業が厚生労働省から文部科学省に移管されたことを受け、オリンピック・パラリンピック競技大会の選手強化を文部科学省において一体的に実施することとなり、従来オリンピック競技のみを対象としていた事業について、パラリンピック競技も対象とするなど、パラリンピック選手の強化に取り組んだ。具体的には、日本パラリンピック委員会への補助を通じた支援の充実、マルチサポート事業におけるアスリート支援、研究開発等のトライアル実施等を行った。</p> <p>○平成 26 年度の施策の実施状況も踏まえ、平成 27 年度から、より一層効果的に我が国の国際競技力の向上に資するため、施策の見直し等を行った。具体的には、より戦略的な選手強化の実施に向けて、従来の JOC、JPC への補助事業を見直し、日本スポーツ振興センター（JSC）に資金を一元化するとともに、JSC、JOC、JPC とも連携して選手強化費の配分を行うこととした。また、オリンピック競技とパラリンピック競技の強化・研究活動拠点の機能強化やその在り方について検討するため文部科学省で開催した有識者会議において取りまとめられた最終報告を踏まえ、ナショナルトレーニングセンターや国立スポーツ科学センターにおけるオリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進めている。</p>		

	○平成 26 年度事前分析票の成果指標に記載していた「③オリンピック等の国際競技大会においてメダル獲得が有望なトップアスリートに対する高度な支援（マルチサポート）による支援を受けた競技団体の満足度（%）」については、満足度に関するアンケートが行われなくなり、年度ごとの実績を出せる状況でなくなったため、当該項目を削除した。なお、当該成果指標がなくても、他に設けている成果指標で十分評価を行うことができるものと認識している。
--	---

達成目標 2	オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。							
達成目標 2 の設定根拠	スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に資するなど、スポーツは、我が国の国際的地位の向上にも極めて重要な役割を果たすものである。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度	
①国際競技大会の招致・開催	国際競技大会（招致）1大会	2017 アジア冬季競技大会招致実現	2014 世界卓球選手権団体戦招致実現	2015 世界剣道選手権大会招致実現	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致実現	2021 関西マスターズゲームズ招致実現	FIFA ワールドカップ、世界陸上等の大規模国際競技大会の招致実現	A
	国際競技大会（開催）1大会	世界柔道選手権大会	世界体操競技選手権大会開催	FIFAU19 女子ワールドカップ開催	ISU 世界フィギュアスケート国別対抗戦 2013	2014 年世界卓球選手権大会（団体戦）	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催	
	年度ごとの目標値		1 ※	1 ※	1 ※	1 ※		
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な誘致や円滑な開催を目指すこととされている。 ※招致・開催について、それぞれ 1 大会を招致・開催する						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度	
②国際競技団体の日本人役員数	78 人（17 人）	—	—	—	—	78 人（17 人）	前年度以上	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、国際スポーツ界において活躍できる人材を養成することとされている。※実績値の括弧内はオリンピック競技の団体役員数						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度	
① Sport for Tomorrow プログラム事業実施国数・対象者数	—	—	—	—	—	151 各国・地域 52.4 万人	100 各国・地域 1,000 万人	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するものであるとされている。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度	
②国際的スポーツ人材養成プログラムによる派遣人数	5	2	1	2	2	5	前年度以上	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するものであるとされている。	
施策・指標に関するグラフ・図等			
-			
達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
戦略的スポーツ国際貢献事業 (平成 26 年度)	1,145 (1,060)	-	0347
スポーツ・フォー・トゥモロー等推進 プログラム (平成 27 年度新規)	-	1,225	新 27-0037
国際競技大会情報ネットワーク形成支 援事業 (平成 24 年度)	62 (63)	62	0331
2019 年ラグビーワールドカップ普及 啓発事業 (平成 24 年度)	15 (15)	34	0343
国連ジュニアスポーツリーダー研修事 業 (平成 25 年度)	16 (17)	16	0346
ドーピング防止活動推進事業 (平成 18 年度)	210 (202)	169	0334
世界ドーピング防止機関等関係経 (平成 13 年度)	24 (14)	24	0335
世界ドーピング防止機構拠出金 (平成 14 年度)	146 (146)	165	0336
競技者・指導者等のスポーツキャリア 形成支援事業 (平成 22 年度)	72 (62)	0	0329
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
平成三十二年東京オリン ピック競技大会・東京パラ リンピック競技大会特別 措置法(第 189 回国会にて 成立)	平成 32 年(2020 年)に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。		競技スポーツ 課
平成三十一年ラグビーワ ールドカップ大会特別措 置法(第 189 回国会にて成 立)	平成 31 年(2019 年)に開催されるラグビーワールドカップ大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。		競技スポーツ 課
達成手段 (諸会議・研修等)			
名称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
オリンピック・パラリンピ ック教育に関する有識者 会議(平成 26 年度)	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功のため、オリンピック・パラリンピックに関する理解・関心を高めるとともに、異文化理解や国際理解、多様性の尊重、ボランティア精神の醸成やマナーの向上につながるオリンピック・パラリンピック教育を全国各地で展開する必要がある。その基本的な考え方や具体的な内容・手法について検討を行うため、文部科学副大臣(スポーツ担当)の下に有識者会議を開催する。		競技スポーツ 課

関連する独立行政法人の事業			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金 (平成 15 年度)	<5,275>の内数	<13,003> の内数	0340
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 (平成 15 年度)	0	<92>の内数	0341
独立行政法人日本スポーツ振興センター出資に必要な経費 (平成 26 年度)	12,472 (12,472)	0	0342
達成目標 2 に関する 特記事項	-		

施策に関する評価結果			
目標達成度合い の測定結果	目標超過達成/目標達成/相当程度進展あり/進展が大きくない/目標に向かっていない		
総括的な分析	項目	説明・根拠	
	必要性	広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	オリンピック等の国際競技大会での日本人の活躍は国民に大きな感動を与え、その結果には非常に大きな関心が寄せられている。 スポーツ活動は、本来、各個人が自主的に行うことが基本であるが、オリンピック競技大会をはじめとした国際競技大会等に出場するトップアスリートについては、 ①オリンピック競技大会などの国際競技大会は国別に競い合われていること ②出場者は、地方又は企業としての代表としてではなく、国の代表として出場するという色彩が強いことから、国として育成、強化を支援する必要性が高い。また、大規模かつ多分野横断的な対応を要するため、国の施策によってでなければ施策目標を達成するのは難しい。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	マルチサポート事業や、ターゲットエイジの育成は政策目標である我が国の国際競技力の向上に直結する事業であり、オリンピック等の国際大会で好成績を残すための達成手段として必要といえる。
		明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。	また、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致の際に掲げた国際公約の一つであり、国際交流関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	政策目標の実施に当たって、いずれの施策も必要不可欠な物であり、どの施策が欠けても目標である国際競技力の向上を実現することは困難である。 例えば、「競技力向上タスクフォース」を設置し、	
	他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。		

		<p>他の施策との重複はないか。</p>	<p>2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向け、競技力向上事業をはじめとする選手強化事業の進め方を検討するなど、効率的なアスリートの支援を実施している。</p> <p>競技別強化拠点事業において、トップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行えるよう地方自治体との連携も推進している。</p> <p>様々な角度から競技力向上にアプローチをしているが、施策の重複はなく施策が相互に関連して競技力の向上に資する体制が構築されているといえる。</p> <p>また、他省庁や地方自治体、民間団体等との連携については、例えばスポーツ・フォー・トゥモローにおいては、文部科学省、外務省、JSC、JOC、JPC等の関係団体によりコンソーシアムを設立し、関係団体間の連携強化を図っている。</p>
	有効性	<p>施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。</p>	<p>トップアスリートの競技力向上のためのトレーニング環境の確保は、国際競技力の維持・向上に必要不可欠である。</p> <p>さらに、選手の強化・支援を展開していく際には、日頃の練習をいかに良質なものとするかが重要である。有識者からなる「ロンドンオリンピック検証チーム」の報告書では、マルチサポート事業等の取組は良質な練習や最高レベルのトレーニングを行うことについて効率的に機能していると評価されており、この取組は東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて継続、発展を続けていくべきものである。</p>
		<p>施策実績は目標に見合ったものか。</p>	<p>我が国の国際競技力向上を図るため、基盤的なトレーニング環境の確保に加え、多方面からの戦略的・重点的な支援を実施することは有効かつ効果的であるといえる。</p> <p>また、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に資するなど、我が国の国際的地位の向上にもきわめて重要な役割を果たすものである。</p>
		<p>活動指標の実績が成果指標の実績に反映されているか。</p>	<p>文部科学省、外務省、JSC、JOC、JPC等の関係団体により設立したスポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムにおいて、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムにおける各国からのスポーツに関する要望に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築している。</p> <p>施策の実績は目標とかけ離れることなく、実績に基づいた適切な施策目標となっている。また、活動指標はそもそも成果指標につなげるべく設定されており、その上で、年度ごとに振り返りを実施し、活動指標の実績を成果指標の実績に反映させるプロセスを繰り返している</p>
<p>施策に係る問題点・今後の課題</p>	<p>次期目標・今後の施策等への反映の方向性</p>	<p>具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)</p>	
<p>①オリンピック・パラリンピックにおけるメダル獲得数の更なる向上</p>	<p>スポーツ基本計画に記載されているメダル獲得目標を達成できるよう、我が国の国際競技力向上に資する取組を一層推進する。</p>	<p><新規要求・拡充事業（同額も含む） ・ハイパフォーマンスサポート事業（新規） 平成 28 年度概算要求額：4,000 百万円</p>	

		<ul style="list-style-type: none"> ・競技力向上支援体制の充実 平成 28 年度概算要求額：22 百万円 ・NTC 競技別強化拠点施設活用事業 平成 28 年度概算要求額：911 百万円 ・女性アスリートの育成・支援プロジェクト 平成 28 年度概算要求額：450 百万円 ・ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 平成 28 年度概算要求額：200 百万円
②2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ 2019 の確実な開催	左記大会の確実な開催に向け、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの国内外への展開を図るとともに、関係機関等との連携を一層深めながら大会開催準備を進める。	<p><新規要求・拡充事業（同額も含む）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（新規） 平成 28 年度概算要求額：300 百万円 ・スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 平成 28 年度概算要求額：1033 百万円 ・国際情報戦略強化事業 平成 28 年度概算要求額：100 百万円 ・2019 ラグビーワールドカップ普及啓発事業 平成 28 年度概算要求額：45 百万円

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	15,820,629 ほか復興庁一括 計上分 0	16,469,333 ほか復興庁一括 計上分 0	20,147,296 ほか復興庁一括 計上分 0	25,447,719 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	20,806,432 ほか復興庁一括 計上分 0	13,017,933 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	594,605 ほか復興庁一括 計上分 0	260,474 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	37,221,666 ほか復興庁一括 計上分 0	29,747,740 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	36,445,657 ほか復興庁一括 計上分 0	29,279,967 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 27 年 2 月 12 日	<p>(オリンピック・パラリンピック)</p> <p>その同じ年に、私たちは、オリンピック・パラリンピックを開催いたします。</p> <p>必ずや成功させる。その決意で、専任の担当大臣の下、インフラ整備からテロ対策まで、多岐にわたる準備を本格化してまいります。</p> <p>スポーツ庁を新たに設置し、日本から世界へと、スポーツの価値を広げます。子供も、お年寄りも、そして障害や難病のある方も、誰もがスポーツをもっと楽しむことができる環境を整えてまいります。</p>
「日本再興戦略」改訂 2014	平成 26 年 6 月 24 日	<p>第二 二. テーマ 4-② (3) ①</p> <p>2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿のほか、2019 年ラグビーワールドカップ日本開催をはじめとする他の国際大会等の開催により、各地域に国内外から人々を誘客する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。
IOC 総会（ブエノスアイレス）総理発言	平成 25 年 9 月 7 日	<p>敬愛する IOC 委員の皆様へ申し上げます。</p> <p>2020 年に東京を選ぶとは、オリンピック運動の、一つの新しい、力強い推進力を選ぶことを意味します。</p> <p>なぜならば、我々が実施しようとしている「スポーツ・フォー・トゥモロー」という新しいプランの下、日本の若者は、もっとたくさん、世界へ出て行くからです。</p>

		<p>学校を作る手助けをしましょう。スポーツの道具を提供しましょう。体育のカリキュラムを生み出すお手伝いをしましょう。</p> <p>やがて、オリンピックの聖火が2020年に東京へやってくる頃までには、彼らはスポーツの喜びを、100を超す国々で、1000万になんなんとする人々へ、直接届けているはずなのです。</p>
スポーツ基本計画	平成24年3月30日	<p>第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>4. 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標</p> <p>国際競技力の向上を図るため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるというオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築やスポーツ環境の整備を行う。その結果として、今後、夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図る。これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では5位以上、冬季大会では10位以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会17位（2008／北京）、冬季大会8位（2010／バンクーバー））以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進</p> <p>政策目標</p> <p>国際貢献・交流を推進するため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるというオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。</p> <p>6. ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上</p> <p>政策目標</p> <p>スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上を目指し、競技団体・アスリート等に対する研修やジュニア層への教育を徹底するなどドーピング防止活動を推進するための環境を整備するとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し組織運営の透明化を図るほかスポーツ紛争の仲裁のための基礎環境の整備・定着を図る。</p>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
-		

有識者会議での指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ○「達成目標1に「オリンピック競技大会における入賞者数ランキング」「パラリンピック競技大会における入賞者数ランキング」を成果指標として設定していただきたい。」（宮嶋泰子委員） ○「達成目標2の指標「国際競技大会の招致・開催」に関して、招致・開催の日本の戦略性が見えるように指標等を検討していただきたい。」（宮嶋泰子委員） ○「達成目標2に関して、Sports for Tomorrowによる対象国の子供たちの変化まで、指標や目標を設定するなどして、評価していただきたい。」（湯浅真奈美委員）
-------------	---

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局 競技スポーツ課（先崎卓歩）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局 スポーツ青少年企画課（永山裕二） スポーツ・青少年局 スポーツ振興課（森岡裕策）